KYUSHU・OITAブランドを世界に 加工食品事業者向け は

参加費 無料

# & 個別相談会

9.17四

13:00 - 17:30 ソレイユ 7階 (大分市中央町4丁目2番5号)

本セミナーでは、現地商社による海外輸出トレンドと東アジアマーケットに関するポイント、米国輸出に 積極的に取り組む企業の事例等についてご紹介します。また、県内支援機関の取り組みなど、知っておくと 役に立つ支援施策をご説明します。セミナー終了後は米国・東アジアの市場を対象とした個別相談会を実施 します。海外展開に興味ある方々の多くのご参加をお待ちしております。(事前予約制)

# ~ 米国・東アジアマーケットへの挑戦 ~

こんなお悩みありませんか?

現地市場の様子が分からない。自社商品が海外で評価し得る可能性があるか判断したい。

輸出業務をどのように 適用すべきかを具体的 に学び、即座に実践的 な方法が知りたい。 輸出へのアプローチに 対して、受けられる支 援内容を知りたい。 活用方法を知りたい。



輸出セミナー 13:05~13:35

事 例 発 表 13:35~14:15

事業説明)14:15~14:25

個別相談会 14:30~17:30

#### お申込みはこちらから

二次元コードまたは、県ホームページからお願いします。 https://ttzk.graffer.jp/pref-oita/smart-apply/surveys/6316122471089783485

先着 **80** 名



Q

Oita 食輸出



#### お問い合わせ

大分県<sub>商業・サービス業振興課</sub>

TEL 097-506-3286

MAIL a14160@pref.oita.lg.jp 担当 部原・藤岡

## プログラム

| 13:00 | 開会挨拶   |
|-------|--|
| 13:05 | <mark>輸出セミナー 『海外輸出トレンドと東アジアマーケット』</mark><br>住友商事(中国)有限公司 / (一財)日中経済協会 上海事務所                            |
| 13:35 | <mark>県内事業者による事例発表 『米国向け輸出のポイント</mark> 』<br>マルトウ物産販売(株) / (株)コウネンコーポレーション ※糀屋本店                        |
| 14:15 | 各支援機関の支援策紹介 大分県商業・サービス業振興課より説明<br>日本貿易振興機構(ジェトロ大分) / 中小企業基盤整備機構 九州本部<br>日本政策金融公庫 / 九州経済産業局 / 大分市 / 大分県 |
| 14:30 | <b>事業者個別相談会(※希望者のみ事前予約制)1社25分×6コマ</b><br>KCセントラル貿易(株)(米国)など2社を予定                                       |

# 登壇者・相談者 紹介



#### 中国住友商事GROUP 企画・人事・IT・総務 楊方 グループ副総経理 楊方

住友商事株式会社の中国組織、中国では中国住商、上海住商、天津住商、広州住商、香港住商の5法人、青島、長春、大連、済南、武漢、重慶、成都には7つの支店。住友商事九州株式会社と中国現地企業と共同で、日中経済協会上海事務所のご協力を頂き、大分県産品の中国での展開・拡販を取り組んでいる。



# 一般財団法人日中経済協会 大分県 上海事務所長 後藤 純治

中国本土、香港、台湾における海外ビジネス支援をはじめ、大分県と中華圏との観光、文化、教育等各分野の交流を支援する拠点として設置。県産品の販路開拓として、物産展等での販促支援や、現地バイヤーとの折衝、商談のアレンジ・フォローアップを行う。



## マルトウ物産販売株式会社 代表取締役 東田 晃次

観光土産品・菓子の企画・製造・ 卸・小売を行う大分県別府市の会社。 2011年から製造を開始したラング ドシャ・クッキーを2015年より輸 出。現在は米国・アジアをはじめとす る19か国に輸出を行う。



# 株式会社コウネンコーポレーション 代表取締役 浅利 善然

1689年創業、こうじブームの火付け役となった330年以上続く糀屋本店のブランディング、マーケティング、商品開発を行う。2017年より国内Amazon、2022年よりAmazonグローバルセリングを活用した海外販路拡大支援を行い、米国、EU圏などでの販路拡大ををサポート中。



### KCセントラル貿易株式会社

2012年、セントラル貿易から食品 輸出業務を譲受し営業を継承、同時に アメリカ(ニューヨーク・カリフォルニ ア)にある関連3社の全株式も取得し、 アメリカにおける日本食市場の発展に 寄与している。アメリカ国内でKatagiri Storeを展開、Mitsuwa Marketplaceは グループ会社。